

昨年1月に内閣府が発表した「米中韓に対して親しみを感ずる割合」は、米国に対しては88・5%、中国に対しては20・6%、韓国に対しては37%となっており、米国に対する数字は過去最高である。次に「親しみを感ずらない割合」を見ると、中国に対しては79%、韓国に対しては79%となっており、日本国民の近隣諸国に対する親近感の薄さが浮き彫りになっている。なぜこうなっているのだろうか。

中国に対しては尖閣諸島の、韓国に対しては竹島の所有権争いがあるため、日本国民は両国に対して感情的に左右されやすいであろう。しかし領土問題を除いても、中国と韓国と、真の和解が進んでいないと言えない。中国の国家主席・習近平氏が施政方針で述べたとおり、「アヘン戦争以来、列強に蹂躪された国土を復興させようとするリベンジ（屈辱

バーを忘れない。中国と韓国との和解の原点は、「日本が多額の被害を与えた」ことを日本国民一人一人が認識して行動することだ。

日本は1995年8月に村山談話で「日本の侵略行為にたいしてお詫び」を発表した。しかし安倍元首相が当初、村山談話を否定したので、中国、韓国との和解の道が途絶えてしまった。

第二に日本は、歴史認識の対立を解消することである。中国と韓国のみならず、米国をはじめ諸外国が日本の総理大臣の靖国神社参拝を批判するのは、靖国神社は「戦前の日本の行動（大東亜戦争）は正しかった」という歴史観に立っているからだ。

参考までにドイツの歴史認識問題を見ると、ナチス時代の被害国であるフランス、オランダ、ポーランドなどの近隣諸国とは何度も会議を持

羅針盤

日本は中国と韓国との和解を促進すべきである

日本金融財政研究所所長 菊池英博

ち、歴史的事実に関してはずでに共通認識を持っており、歴史問題は存在しない。教科書も共通認識にたって作成されている。日本もこれに倣うとよい。

第三に日本は、「歴史リスク」に直面しているという認識を持つべきだ。「歴史リスク」という概念は、「戦後の日本は、戦前の軍国主義が侵した侵略行為に対する被害国からの批判や反発が依然として残っており、日本の外交や経済活動にマイナスになっている」という認識である。和解を軽視していると、被害国に口実を与える。「歴史リスク」は、まづ政府と政治家が自覚し、被害国に対する国民全員の真摯な反省と責任が前提になる。

第四に日本は、「和解」を理解し推進できる内閣を作ることだ。自民党政権では、2008年の5月に福田康夫首相と胡錦濤主席との間

の怨念」が「中華民族の偉大な復興」というナショナリズムの発露になっている。さらに世界第二の経済大国でありながら、中国はG7に加盟しておらず、大国としての正当な評価を受けていないという屈辱と、日本の過去の侵略への怨念が残っている。

安倍晋三元首相の時に、「戦前回帰の国家主義」的政治姿勢が表面化したために、中国と韓国との外交関係は最悪の事態に陥っている。岸田首相は「日本は二度と侵略しない平和国家である」という政治理念を繰り返し内外に発信してゆくべきである。これが「和解」を促進する前提である。

第一に日本は、「戦争による被害国は受けた仕打ちを絶対に忘れない」という事実をしっかり認識すべきである。日本人が「最も親しい国」と思う米国ですら、パールハー

で「日中の戦略的互惠関係の包括的推進に関する共同声明」が調印され、6月には東シナ海ガス田の共同開発が合意されて友好ムードだった。米

国もこの動きに好意的であった。ところが、日本が尖閣諸島を一方的に国有化した（野田民主党政権）ことから、中国との対立が起き、安倍元首相の靖国問題と中国包囲網外交によって国難をでっち上げ、憲法改訂のために、中国敵視政策を採ってきた。これが和解を阻む最大の障壁である。

原点に返って日本は、政府が保有している尖閣諸島を元の日本人の所有者（個人）に売り戻せばよい。そうすれば、「尖閣諸島は日本人個人の所有で、日本が実効支配している」という元の状態なる。中国との領土問題は解消するであろう。そのうえで、中国と東シナ海ガス田の共同開発を進めることだ。